

セマティック・イノベーション株式運用
CIO(最高投資責任者)

レイ・チウ

テクノロジー・セクターのアナリスト経験や、アライアンス・バーンスタイン入社前のヘッジファンドでの運用経験などを生かした機動的な銘柄選択を得意とする
在籍: ニューヨーク(アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー)

運用責任者特別インタビュー

イノベーション投資の恩恵を投資家の皆さまに
— 徹底的な銘柄分析と機動的なポジション調整で好パフォーマンスを目指す —

ハングリー精神に溢れた若手時代

—— 幼少期のエピソードを教えてください



生まれは上海です。まさにここ数十年における中国の劇的な変化を目の当たりにして育ちました。これは大げさではなく、朝、家を出て夕方戻る頃には、景色が一変していて道に迷う程でした。新たな道路やビルの建設が、連日連夜すごい勢いで行われていきました。

私が小さい頃、中国政府は「計画経済」体制にあり、国から支給される豚肉や卵などの配給を並んで受け取るような生活でした。1978年に鄧小平氏の改革開放により「市場経済」へ移行すると、暮らしは様変わりし、生活水準は大きく改善しました。それと共に中国経済は大きく発展していきました。

—— 大学時代は米国に渡ったそうですね

はい。幼い頃から西洋文化に魅了されていた私は、18歳になり、今も住む米国へ渡りました。なぜなら、当時の中国は現在のように開かれた社会ではなく、米国が才能と努力で誰でも成功できる場所だと信じていたからです。

マサチューセッツ州にあるスミス大学から奨学金を受けて、経済学を学びました。卒業後はゴールドマン・サックスの投資銀行部門でアナリストとして勤務した後、より深く経済について学ぶためにハーバード大学の大学院へ進みました。

時代は1990年後半。資本主義やベンチャーキャピタル専門の教授をつかまえては経済や市場原理について質問攻めにし、寮の部屋では当時まだ普及し始めたばかりのインターネットを使い、喜々として新たな企業について調べたことをつい昨日のこのように思い出します。

米国の株式分析サイト「briefing.com」で、自分の推奨株が69セントで売れた日のことを忘れることはできません。その後、文字どおりすべての投資会社のドアをたたき、そのうちの一つの大手ヘッジファンドからのオファーを受けて、私の運用業界でのキャリアはスタートしました。ヘッジファンドでのキャリアが
運用者としての自分を形作った

—— 運用スタイルを教えてください

私はヘッジファンドでの経験を経て、アクティブ運用こそがお客様へ優れたパフォーマンスを提供できる手法であると確信しています。なぜなら、市場が気づく前に企業のファンダメンタルズをより正確に分析し、割安な水準で投資を行うことで、収益予測の修正が行われ値上がりした際にリターンを獲得することができるからです。

したがって、私たちは時間と労力の大部分を市場の期待と私たちのリサーチ結果との間にあるギャップを探すことに費やします。これが私の投資スタイルであり、アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信(以下、当ファンド)の運用にも活かされています。

—— 当ファンドと同様の戦略で運用されるETF*は
米国で相場来良好なリターンとなっておりますねはい。その要因の一つは、ベンチャー企業から大企業まで横断的に見ているからだと考えています。イノベーションを起こすのは、必ずしも成功した大企業とは限らないため、成長の初期段階にある企業についても幅広くウォッチします。また、その企業の製品／サービスの潜在市場規模や差別化要因、経営陣の戦略やその遂行能力、企業文化に至るまで、綿密な分析を行います。こうしたプロセスを経ることで、当ファンドが投資対象とする“社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業”を特定することができるのです。さらに、厳格なリスク管理も重要です。私たちが投資するような高成長株は株価の動きが速いため、目標株価との乖離幅に応じて機動的にポジションを調整する必要があります。結果として当ファンドの売買回転率は高くなる傾向がありますが、こうした緻密な運用を積み重ねることが、パフォーマンスに繋がっていると考えます。* 当ファンドと同様の運用戦略で運用されるETFは
米国内場の「AB Disruptors ETF」。企業での現地視察や対話は、個別銘柄
選択における重要なヒントに

世界高成長株投信にかける想い

—— 当ファンドの運用戦略をスタートした
きっかけを教えてください

2012年のアライアンス・バーンスタイン入社以前も含め、私は20年以上にわたりテクノロジー株の分析やイノベーション投資に携わってきました。足もとイノベーションはますます加速・拡大しており、テクノロジー業界を超えてあらゆる産業を再定義し始めているとみています。

これは、各産業で勝者と敗者の差別化がますます進むということを示しており、勝者、すなわち“社会に劇的な変化をもたらすイノベーションのリーダー企業”に投資を行うことで、投資家の皆さまの資産形成に貢献したいという想いから、2021年に当ファンドの運用戦略を立ち上げました。近年、日本ではインデックス投資が非常に活気づいていますが、インデックスの構成上位銘柄は必ずしもイノベーションのリーダー企業ではありません。我々のようなアクティブ運用でこそ、変化する未来の姿を予測して形作ることが可能であると信じています。—— 今後のイノベーションにおける投資機会に
ついて教えてください

人工知能(AI)は、今後さらに技術が進化して活用の幅が広がることで、中長期的に様々な産業でイノベーションを起こすと考えています。

例えば、AIによる完全な自動運転やスマートフォンなどにおけるパーソナル・アシスタントといった「デジタルヒューマン」の実用化や、製造業や農業、エネルギー探査をAI搭載ロボットが行う「ヒューマノイドAI」の登場により、まさに社会に劇的な変化が訪れるとみています。

画像はイメージです。

当ファンドの分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

(年2回決算型)の場合

原則として、毎決算時(毎年3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日)に、分配方針に基づき分配します。

(隔月決算・予想分配金提示型)の場合

原則として、毎決算時(毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日。休業日の場合は翌営業日)に、計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 16,000円未満	300円
16,000円以上 20,000円未満	400円
20,000円以上	500円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するといふものではあります。分配金を支払ふことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次第以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。
- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日より比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんが、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料は情報の提供を目的として、アイ・エヌ・エッセイ株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。●当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要があることが生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場相場から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受けが止まる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。●当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身で判断ください。

当ファンドの主なリスク

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産上では為替変動リスクがあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の主な変動要因は次のとおりです。 ※基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

※基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク ■ 為替変動リスク ■ 信用リスク ■ カントリー・リスク ■ 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

お申込みメモ

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「お申込みメモ」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡金に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.6797%(税抜1.527%)の率を乗じて得た額とします。 ※マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	● 金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様は保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ● 監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



【商号等】岩井コスモ証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号
【加入協会】日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

■設定・運用は



【商 号】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会